

令和 6 年度 実施計画調書

| | |
|-----|-------|
| 担当部 | 総務部 |
| 担当課 | 資産活用課 |

| | | |
|-------|-----------------------|------------------|
| 施策の大綱 | 行財政運営の効率化 | 関連する主な重点施策 |
| 施策分野 | 行政運営 | AI・デジタル化を推進する取組み |
| 事業名 | 茨城県入札参加資格電子申請システム導入事業 | 予算科目 |
| | | 一般会計 |
| | | 2 款 1 項 5 目 |

| 事業概要 | |
|---------------------------------|---|
| ①目的（目標設定と最終的に何につながるのか） | 電子申請システムを導入することにより、入札参加資格申請について県が一括して受付するため、市の窓口で受付をする必要なくなります。また、申請内容の変更についても県で一括で変更するため、随時受付をして変更をする作業もなくなるため業務の削減が見込めます。 |
| ②現状（今、どのような状況・課題で、なぜこの事業が必要なのか） | 入札参加資格申請の受付を隔年の2月に窓口及び郵便で実施しており、派遣職員の委託をして対応している。 令和5・6年度分受付実績2,333件（建設工事699件、測量・建設コンサルタント479件、物品・役務1,155件）。 |
| ③対象（誰を・何を対象にするのか） | 常総市の入札及び契約に係る、入札参加資格申請業者（建設工事業者、測量・建設コンサルタント業者） ※2,333件中1,178件は、システムで対応可能。物品・役務業者は茨城県入札参加資格電子申請システム未対応。 |
| ④手段（どのような活動・取組みを行うのか、なぜその方法なのか） | 茨城県入札参加資格電子申請システムは、県内の3 2市町村で利用しているシステムであり、導入することにより業務の削減及び、申請業者の書類作成や郵送などの負担を軽減できる。 また、同様に通年をとおして申請がある変更申請等についても、県への電子申請で処理できるため、随時の受付業務が必要なくなるほか、申請業者も当市への書類での申請が必要なくなり、書類の作成及び郵送の負担軽減が図れるためシステムの導入を進める。 |

| 成果指標 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|-------|
| 指標名 | | | | 単位 |
| 業務の削減及び、申請業者の負担軽減のため指標は設定しない。 | | | | |
| 現在値 | 目標値 | | | |
| 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 令和 8 年度 | 最終目標値 |
| | | | | |

| 令和 6 年度 事業内容 | 令和 7 年度 事業内容 | 令和 8 年度 事業内容 | | | |
|--|---|---|--------|------|--------|
| システム導入及びシステム利用料（参加資格申請年） （経費） 開発経費負担金及び環境設定費用 約1200千円 システム利用料(参加資格申請年) 約800千円 | システム利用料(追加申請年) （経費） システム利用料(追加申請年) 約400千円 | システム利用料（参加資格申請年） （経費） システム利用料(参加資格申請年) 約800千円 | | | |
| 予算額 | 2,000 千円 | 予算額 | 400 千円 | 予算額 | 800 千円 |
| 特定財源 | 千円 | 特定財源 | 千円 | 特定財源 | 千円 |
| 一般財源 | 2,000 千円 | 一般財源 | 400 千円 | 一般財源 | 800 千円 |

| | | | |
|-------|--|---|------------------------------|
| 財源 | <input type="checkbox"/> 補助金 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業の削減・見直し | <input type="checkbox"/> その他 |
| | 参加資格申請年に要求している、入札参加資格審査業務委託料をシステム利用料として運用（令和4年度 930千円） | | |
| 他との連携 | <input type="checkbox"/> 他の事業と連携できる可能性がある（他課含む） | <input checked="" type="checkbox"/> 関連施策なし | |
| | 事業名（ ） 連携内容について簡易に記述してください | | |